

貸借対照表

(2019年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	26,567	流 動 負 債	14,356
現金及び預金	2,717	支払手形	336
受取手形	665	電子記録債務	3,238
電子記録債権	787	買掛金	3,828
売掛金	6,910	未払金	2,666
製品	1,592	未払費用	882
商品	637	未払法人税等	522
原材料	538	預り金	138
仕掛品	4,059	前受収益	72
貯蔵品	1,197	前受金	403
前渡金	210	役員賞与引当金	110
前払費用	412	株式報酬引当金	43
関係会社短期貸付金	6,293	賞与引当金	1,488
その他	543	資産除去債務	174
貸倒引当金	△0	その他	452
固 定 資 産	31,460	固 定 負 債	1,923
有 形 固 定 資 産	14,617	退職給付引当金	32
アミューズメント施設・機器	13,688	預り保証金	234
建設仮勘定	803	資産除去債務	1,655
その他	124		
無 形 固 定 資 産	1,588	負 債 合 計	16,280
ソフトウェア	1,332		
その他	255	(純資産の部)	
投資その他の資産	15,254	株 主 資 本	41,747
投資有価証券	12	資本金	10,000
関係会社株式	4,818	資本剰余金	9,717
関係会社出資金	99	資本準備金	2,500
関係会社長期貸付金	1,027	その他資本剰余金	7,217
差入保証金	7,299	利益剰余金	22,029
長期前払費用	126	利益準備金	700
前払年金費用	56	その他利益剰余金	21,329
繰延税金資産	1,777	別途積立金	10,000
破産更生債権等	5	繰越利益剰余金	11,329
その他	32		
貸倒引当金	△2		
		純 資 産 合 計	41,747
資 産 合 計	58,027	負 債 及 び 純 資 産 合 計	58,027

損益計算書

(2018年 4月 1日 から
2019年 3月31日 まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		79,827
売 上 原 価		64,638
売 上 総 利 益		15,188
販売費及び一般管理費		12,582
営 業 利 益		2,605
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 固 定 資 産 の 受 贈	8 20 6	35
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 支 払 補 償 費 他	9 15 0	25
経 常 利 益		2,615
特 別 損 失		
減 損 損 失 災 害 損 失	588 31	620
税 引 前 当 期 純 利 益		1,994
法人税、住民税及び事業税 法 人 税 等 調 整 額	999 △ 493	506
当 期 純 利 益		1,488

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・定率法

ただし、1998年4月以降に取得したアミューズメント施設・機器及び建物の一部については、定額法によっております。

主な耐用年数 アミューズメント施設・機器・・・3～15年

(2) 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア

研究開発用・・・・・・・・・・・・・・・・3年

その他・・・・・・・・・・・・・・・・5年

(3) 長期前払費用・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 株式報酬引当金

取締役に対する業績条件付株式報酬の支給に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。

(5)退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過している場合は、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	49,647百万円
2.関係会社に対する金銭債権債務	
金銭債権	850百万円
金銭債務	1,278百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、棚卸評価損否認額、減価償却超過額等であり、評価性引当額は1,262百万円です。繰延税金負債の発生の原因は、資産除去債務に係る有形固定資産によるものです。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	被所有直接100%	経営管理 役員の兼任 連結納税	短期資金の貸付・回収(注1)	4,806 (注2)	関係会社 短期貸付金	6,145
				利息の受取(注1)	1		
				経営管理料の支払(注3) 業務委託料の支払(注4)	394 1,483	未払金	855

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1) 当社は親会社㈱バンダイナムコホールディングスとの間でCMSを導入しており、親会社への余剰資金集中額を貸付として表示しております。また、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 貸付金の取引金額については、期中の平均残高を記載しております。

(注3) 経営管理料については、経営管理業務に関する費用等を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 業務委託料については、委託業務に関する総原価等を勘案して合理的に決定しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱花やしき	所有直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取(注)	600	関係会社 短期貸付金	50
					4	関係会社 長期貸付金	850

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 短期・長期の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	㈱バンダイ	—	商品の購入	カード等の購入(注)	5,708	買掛金	763

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 取引価格その他の取引条件は、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	208,735円36銭
1株当たり当期純利益	7,443円15銭